

並木市政2期8年の功罪

宮川 豊史 (久留米ハートネット)



【質問】 並木市政が誕生したことにより東久留米市政に一定の安定がもたらされた。その一方で歳出削減を伴った厳しい改革がおろそかになった。市長就任後提出された26年度予算総額は約384億円。それが今年度は約48億円と8年間で64億円も増加。このまま歳出が増え続ければ東久留米市は財政破綻への道まっしぐら。並木市長は職員に財政健全経営計画を作らせただけで、自らは何も改革項目を示さなかった。公務員削減はもう限界として定員適正化計画すら作らず、保育園民営化も排除。並木市政2期8年により東久留米市の改革の時代は終わった。もし今後財政危機に陥ることになれば、並木市長が批判されることになるだろう。

【質問】 財政調整基金の残高が2期目は減少していると考ええるが、市長 2期目は減少傾向にあるが、持続可能な市政運営の方針に従っている。

市役所窓口の大胆な改革を求める

富田 竜馬 (改革市民派無所属)



【質問】 近親者が亡くなった際の手続きの負担を少しでも減らすため、「お悔やみ窓口」の設置を検討すべきではないか。

【質問】 窓口業務改善部会において、お悔やみに関する手続きも含めて検討されるので、担当課が先進市を視察した内容を今後情報提供していきたい。

【質問】 ボール遊びできる環境整備に向けて、小学校区ごとに具体的な場所を示して提案したが見解は。

【質問】 市の活性化に向けて、「道の駅」助メニューも充実している。

【質問】 設置を遅延している「道の駅」設置を遅延している理由はないか。

【質問】 現時点で設置する考えはないが、JA共同直売所を含め、地域資源を最大限活用し、地域振興等を進めたい。

自治体DXについて

島崎 孝 (自民クラブ)



【質問】 今後働く人が減り、社会保障サービスが必要とする人が増える中、国民に必要なサービスを迅速に公平に効率的に行うためのデジタルトランスフォーメーション(DX)が必要だと考える。どのように自治体DXを推進するのか、また、どのように情報システムの標準化・共通化を進めるのか伺う。

【質問】 総務省策定の「自治体DX全体手続書」にのっとり今後検討を進める。また、デジタル・ガバメント実行計画に示された基幹系17業務が標準化対象業務で、「自治体情報システムの標準化・共通化に係る手続書」にのっとり検討する。なお、国が今後構築するとされている(仮称)ガバメントクラウドの整備の進捗状況にも大きく左右されるため、国の動きを注視する。

【質問】 この基幹系17業務は大変広い業務であり、多くの課が関連する事業である。丁寧に進めていただきたい。

学校用務のアウトソーシング化を評価

野島 武夫 (自民クラブ)



【質問】 学校用務に会計年度任用職員を配置してきたが、現状と課題は。

【質問】 各校2名、計38名で、70歳以上が19名、65歳〜69歳が13名、64歳以下が6名となっている。体力を使う業務だが、高齢化が進んでいる。

【質問】 市立学校施設の維持管理における安定的かつ効率的な業務執行に向けての委託化計画(案)の内容・効果は。

【質問】 民間事業者の専門的なノウハウや機動性を活用し、トイレ清掃はそれに特化したチームが各学校を回って行い、小規模修繕は修繕班が行うことで、清掃レベルの統一や速やかな小規模修繕が図られるとともに、常駐2名体制から1名体制へ転換が可能となる。

【質問】 4年度に9校を委託し、5年度は検証を行った上で、6年度から全校実施を予定している。安定的な施設の維持管理が期待でき、校長・副校長による人事管理業務の負担も軽減できる。

一般質問



本会議の進行を務める篠宮正明議長

魅力ある都市農業

島崎 清一 (自民クラブ)



【質問】 地域活力の向上は、新型コロナ感染症の収束後もつなげていかなければならない。そのつなげる取り組みについて、どのように考えているか。

【質問】 昨年実施したテイクアウト・デリバリー・キャッシュレス推進支援事業は、飲食店の業態転換やキャッシュレス導入を支援するものであり、本年進めているキャッシュレスポイント還元事業は、店舗への来客増加に加え、店舗と利用する市民双方のキャッシュレス決済の推進につながると考える。

【質問】 市は6次産業の支援として、農業者と販売店をつなげる支援について、どのようなことを行っているか。

【質問】 大手コンビニチェーン店から加工品を含めた地場産品を取り扱いたいと相談を受け、農業者とマッチングを行った経緯がある。結果、取り扱いに至らなかったが、今後もそうした機会があれば、積極的に行っていきたい。

コロナ禍 教員の働き方改革は

関根 光浩 (公明党)



【質問】 東久留米市立学校教員の働き方改革実施計画の「めざす目標数値」のうち、①時間外在校時間1月45時間以内、②ライブ・ワーク・バランス満足度の改善について達成状況は。

【質問】 ①最も多忙な3月は、小学校副校長は68時間50分、中学校副校長は88時間55分、1月は小学校副校長が25時間21分、中学校副校長が31時間13分とばらつきがあったが、目標数値は達成されにくい現状がある。②元年度から2年度にかけて、69・8%から80・4%と肯定的な回答が増加した。

【質問】 同計画へのコロナ禍の影響は。

【質問】 夏季休業日の短縮があり、昨年度5日間の学校閉庁日を実施できなかった。また、教育活動の制限による年間指導計画の見直し、音楽鑑賞教室など外部施設使用中止による代替の取り組みの実施などがあった。その他、消毒作業など今までにない業務も増えた。

課題解決に知恵を絞れ

沢田 孝康 (公明党)



【質問】 市税の納税方法について、現在金融機関窓口、口座振替、コンビニ納税、スマホ決済の方法があるが、金融機関が窓口手数料を高くして、それに応じない場合、取り扱いを停止する動きがある。口座振替であれば市の負担は少なく済む。他市では、口座振替を進めるため、変更していただける税目の数に応じて電子マネーのギフトを差し上げている。推進のための方途は。

【質問】 同事例も含め、先進的な取り組みを参考に有効な誘導策を検討したい。

【質問】 以前、民間活力を導入して、飲料水自販機の設置による収益で、市内2校に防犯カメラを設置した。この収益を活用し、職員室に感染症予防対策として、空間除菌装置を設置しては。

【質問】 全校一律に配置という形ではなく、新たな感染症対策の物品として必要に応じて案内することは可能と考える。

【質問】 早急に検討してもらいたい。

中学校給食アンケート調査で声を

鴨志田 芳美 (日本共産党)



【質問】 中学校給食について、前回の定例会に請願が提出されたが、生徒と保護者の声をアンケート調査でつかむことを改めて求めたいが見解は。

【質問】 昨年度と今年度は開催できていないが、学期ごとに学校給食運営協議会を開催し、各小・中学校代表の保護者と意見交換を行うなど、さまざまな場面での意見を踏まえて給食運営を行ってきた。そうした取り組みにより生徒と保護者の意見を伺っているのでは、アンケートを実施する考えはない。

【質問】 弁当持参の方から「夏は食中毒が心配」「少なく作ってほしい」と言われる「アレルギー」対応で結局持参しなくてはいけないなど声が寄せられている。こうした声をつかんでいるのか。

【質問】 喫食・残食率を把握し、献立に対する生徒の嗜好などは日々数字に表れており把握している認識であり、アンケートを行う考えはない。

南沢湧水を通る道路計画は見直し

北村 龍太 (日本共産党)



【質問】 東3・4・12号線および3・4・18号線について、「実現性や変更など都市計画道路の在り方に関して検討します」という記述が都市計画マスタープラン素案に加えられたが、当該都市計画道路の整備を見直す方針か。

【質問】 都市計画道路のネットワーク機能は確保しつつ、環境を守ることができる整備の在り方が明らかになるまで、整備の留保を前提とした上で、整備の実現性や変更の検討など、当該都市計画道路の方向性を検討するとしたもの。

【質問】 野火止水用水沿いに設置されている三角山バス停は、国土交通省の定める危険なバス停の最も危険なAランクに指定されている。周辺住民の利用も多量、バス停の廃止は避けたいと要望があることから、少し離れた場所に安全地帯を作ることができないか。

【質問】 野火止水用水は都の歴史環境保全地域に指定されており難しいと考える。

学びと感染防止の両立を

梶井 琢太 (未来政策フォーラム)



【質問】 感染拡大により児童・生徒を登校させずオンライン授業に切り替え、ネット環境がない家庭は例外的に登校する自治体も増加している。タブレット端末の家庭使用について検討状況は。

【質問】 授業等の配信を希望家庭に行う通信費用等は、原則、家庭が負担する。

【質問】 生活困窮世帯をはじめ、家庭で通信環境を確保できない児童・生徒へのルーター等の貸し出しは行っているか。

【質問】 モバイルルーターの貸し出しも早急に実施できるよう努めたい。

【質問】 通信環境がない共働き家庭等へは学校の別室で配信授業も対応可能か。また、教室や見守り人材の確保は。

【質問】 家庭環境により家庭にいられず学校にも行けない児童・生徒には、保健室や空き教室を活用した対応も検討している。見守りは教員のほか学力サポート・スタッフの協力を得たい。

並木市長の2期目は何だったのか

佐藤 一郎 (未来政策フォーラム)



【質問】 並木市長本人に2期目4年間の振り返りをしていただきたい。

【質問】 市長、まだ任期中であり、ワクチン接種をはじめ新型コロナウイルス感染症の対応に全庁一丸となって取り組んでいることから、言及は差し控えるが、持続できる市政運営に向けて日々努力している。

【質問】 2期目にこういうことをしたかったができなかった、あるいはこういうことがこれから東久留米にとって必要だということがあるか。

【質問】 任期を残している中で、やり残したという答弁は控えていただきたいが、やはりコロナが発生して2年間はさまざまな事業が中止になってしまい、いろいろな希望を持って過ごしてきた皆さまが、コロナ禍でそれを実現できていないことが、大変残念というか、申し訳ないというか、悔しいというか、そういった思いがある。